

株 主 各 位

佐賀県佐賀市唐人二丁目2番12-101号

中央インターナショナルグループ株式会社

代表取締役 大 石 正 徳

第29回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第29回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否のご表示をいただき、令和3年3月18日(木曜日)午後6時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

- | | |
|-----------------|--|
| 1. 日 時 | 令和3年3月19日(金) 午前11時 |
| 2. 場 所 | 佐賀県佐賀市新栄東三丁目7番8号
ガーデンテラス佐賀ホテル&マリトピア(旧マリトピア)
本館3F ウェストコートの間 |
| 3. 目的事項
報告事項 | 第29期(令和2年1月1日から令和2年12月31日まで)事業報告の内容
報告の件 |
| 決議事項
議案 | 第29期(令和2年1月1日から令和2年12月31日まで)計算書類承認の
件 |

以上

-
- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎ 株主総会参考書類並びに事業報告及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.cig-ins.co.jp>)に掲載させていただきます。

(添付書類)

事業報告

（令和2年1月1日から
令和2年12月31日まで）

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度(令和2年1月1日～令和2年12月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大防止に配慮しつつも、経済活動の再開が進められており、景気は緩やかに持ち直しております。外需では、インバウンド需要は戻っていませんが、世界経済回復に伴い輸出は持ち直しの動きが続いています。内需においても、政策的な補助金効果もあり、個人消費は持ち直しております。

今後については、外需の傾向は変わらず、輸出の改善は更に期待される一方で、当面は海外からの人の移動は厳しく制限され、インバウンド需要の低迷は続くと思われます。内需については、新しい生活様式の下で回復ペースは緩やかであるうえ、感染者の再拡大を受けた自粛要請の強化や消費者マインドの悪化により、回復が遅れる懸念が考えられます。

このようなコロナ禍の環境の下では、予防対策で外出を自粛したため当社グループの最大の強みである「face to face」の特色をお客様に対し十分発揮したとは言い難いものがありますが、出来得る限り、お客様の様々なニーズに合わせた保険設計や事故時における迅速な対応などを通じて、きめ細かなお客様のサービスの浸透に努めました。また、当社のスケールメリットを生かし、既存営業拠点全13箇所に加え今期設立した1箇所の新拠点において営業基盤の拡大に引続き注力してまいりました。

また、不動産賃貸事業において、住居系物件は少子高齢化の観点から、商業物件につきましては比較的長期のテナント契約の観点から、良質な物件を中心に物色しましたが、適切な物件が見当たらなかったことから保有物件数はほぼ変わらない状況であります。但し、空室率については改善している状態となっております。

以上のような状況において、当期の業績は、事業子会社等の保険手数料は全般的に順調であったものの、当社売上は50,624千円(前期比+1,300千円、+2.6%)と小幅増収に留まりました。それに伴い、営業損失は16,308千円(前期は営業損失16,490千円)と小幅縮小となりました。経常利益は、保険解約益が減少したことなどから減益となり12,426千円(前期比△6,139千円、△33.1%)となりました。また、当期純利益では前期計上していた有価証券売却益が今期発生しなかったことから減益となりましたが、6,204千円(前期比△20,626千円、△76.9%)の黒字を確保しております。

今後も、グループ全社協力して収益拡大を図っていく所存です。

(2) 設備投資の状況

当期につきましては、特段の設備投資を行っておりません。

(3) 資金調達の状況

当期につきましては、資金調達を行っておりません。

(4) 対処すべき課題

当社グループが企業理念として掲げているのは「人を育てること」。「人」を通じてお客様の信頼に応え、安心と満足を提供する「NO.1のプロ代理店」でありたいと願っています。規模の拡大により、より多様な保険商品のラインナップを図っていくのはもちろんのこと、プラスアルファの付加価値を提供できるよう努めてまいります。また、その「人」を生かすための会社づくり、すなわち活力のある開かれた組織・体制の更なる整備もまた大きな課題であると認識しております。

以上の視点から、当社が対処すべき当面の課題は以下のとおりであります。

① 営業人材の確保・営業拠点の展開

営業規模・基盤の拡大という観点から、地域のお客様に身近な存在としての「営業人材」の獲得及び「営業拠点」の展開を推し進めてまいりますとともに、より一層、グループ会社相互のアライアンス強化に努めてまいります。

② 人材育成について

営業人材の確保と共に、その育成もまた大きな課題であると認識しております。各保険会社にも適宜サポートいただき、研修会や勉強会の実施を重ねておりますが、今後はよりステップアップした育成プログラムの組成や人事制度の整備を通じ、グループ全体のレベルアップを図ってまいります。

③ 管理体制の整備

当社のみならずグループ全体が、法やルールに則り着実な成長を続けていくためには、管理体制の整備が欠かせません。グループ全体、および各会社が、その機能を最大限に発揮できる組織づくりは、働く人材にとっても大きな支えとなります。管理部門の更なる充実に向けても、人材確保や育成を含めた打ち手を継続して展開してまいります。

(5) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第26期 (平成29年12月期)	第27期 (平成30年12月期)	第28期 (令和元年12月期)	第29期 (当期) (令和2年12月期)
売 上 高	55,275 千円	50,195 千円	49,324 千円	50,624 千円
当 期 純 利 益	39,211 千円	14,950 千円	26,830 千円	6,204 千円
1株当たり当期純利益	13.15 円	4.88 円	9.15 円	2.17 円
総 資 産	1,866,389 千円	1,753,569 千円	1,702,256 千円	1,598,909 千円
純 資 産	576,318 千円	511,209 千円	503,599 千円	509,804 千円
1株当たり純資産額	182.86 円	171.00 円	175.97 円	178.14 円

【ご参考】 当社グループ（連結）の財産及び損益の状況の推移

区 分	第26期 (平成29年12月期)	第27期 (平成30年12月期)	第28期 (令和元年12月期)	第29期 (当連結会計年度) (令和2年12月期)
売 上 高	694,069 千円	680,400 千円	687,101 千円	727,032 千円
親会社株主に帰属 する当期純利益	26,219 千円	50,139 千円	21,408 千円	28,994 千円
1株当たり当期純利益	8.79 円	16.37 円	7.30 円	10.13 円
総 資 産	2,005,461 千円	1,902,884 千円	1,869,184 千円	1,754,454 千円
純 資 産	555,266 千円	499,105 千円	516,369 千円	519,403 千円
1株当たり純資産額	163.82 円	151.71 円	162.56 円	162.82 円

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

①親会社との関係

該当事項はありません。

②重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の出資比率	主要な事業内容
中央保険サービス株式会社	3,000 千円	100.0 %	保険サービス事業
有限会社総合保険サービス	3,000 千円	100.0 %	保険サービス事業
有限会社唐津中央サービス	3,000 千円	100.0 %	保険サービス事業
有限会社東京中央サービス	3,000 千円	100.0 %	保険サービス事業
株式会社東北永愛友商事岩手	20,000 千円	52.5 %	保険サービス事業
株式会社中央保険サービス	10,000 千円	100.0 %	保険サービス事業
有限会社イシイ	10,000 千円	100.0 %	不動産賃貸事業
有限会社Cig商事	3,000 千円	100.0 %	宅地建物事業

③その他

該当事項はありません。

(7) 主要な事業内容

保険サービス事業、グループ会社の保険サービス事業統括管理・事務代行

(8) 主要な営業所及び工場

名 称	所 在 地
本 社	佐賀県佐賀市

(9) 従業員の状況

従 業 員 数	前期末比増減
3 名	△ 1 名

(10) 主要な借入先

借 入 先	借 入 残 高
株式会社佐賀共栄銀行	431,385 千円

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 12,000,000 株
 (2) 発行済株式の総数 3,337,960 株 (自己株式 476,100株を含む)
 (3) 株主数 45 名
 (4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
特定非営利活動法人Cig塾	1,019,800 株	35.63 %
大石 秀子	479,600	16.76 %
有限会社KIMアセント	476,000	16.63 %
石井 露	235,000	8.21 %
大石 禅	170,000	5.94 %
株式会社うけがわ	118,200	4.13 %
船津 繭乃	103,400	3.61 %
中村 紀寿	34,500	1.21 %
石井 正登	32,200	1.13 %
大石 正徳	20,000	0.70 %
大坪 紀美子	20,000	0.70 %
AIG損害保険株式会社	20,000	0.70 %

(注) 持株比率は、自己株式(476,100株)を控除して計算しております。

- (5) その他株式に関する重要な事項
 該当事項はありません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

氏 名	地位および担当	重要な兼職の状況
大石 正徳	代表取締役会長兼社長	(有)Cig商事代表取締役 (株)東北永愛友商事岩手代表取締役
大坪 紀美子	代表取締役常務	中央保険サービス(株)代表取締役 (有)唐津中央サービス代表取締役 (有)東京中央サービス代表取締役 (株)東北永愛友商事岩手代表取締役 (株)中央保険サービス代表取締役
請川 純彦	取締役営業部長	(有)総合保険サービス代表取締役
石井 露	取締役	中央保険サービス(株)代表取締役
池田 憲幸	取締役管理部長	(有)Cig商事代表取締役
植松 典夫	取締役(非常勤)	(有)東京中央サービス代表取締役
今野 昌浩	取締役(非常勤)	
山田 昭男	監査役	

(2) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

取締役	7名	37,500 千円	(うち社外	一名	一 千円)
監査役	1名	600 千円	(うち社外	一名	一 千円)

(3) 社外役員に関する事項

① 取締役

該当事項はありません。

② 監査役

該当事項はありません。

5. 会計監査人の状況

会計監査人は設置しておりませんので、該当事項はございません。

6. 会社の体制及び方針

- (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
その他業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制は、以下のとおりであります。

- ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

業務の執行が適正かつ健全に行われるため、取締役会は実効性のある内部統制システムと法令遵守体制の確立に努める。

また必要に応じ、各担当部署において指針・ガイドラインの策定、研修の実施を行うものとする。

- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

業務の執行に係る文書その他の情報に関し、文書管理規程、取締役会規程等に従い、文書又は電磁的方法により記録を作成し、適法・適切に保存及び管理(廃棄を含む)を行う。

- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

想定される事業上のリスクを最小限に留めるべく、社内規程及び各種マニュアル等に沿った業務を遂行することにより、社内のチェック・牽制機能を働かせる。

また、大規模な事故や自然災害に備え、社員の安全確保・事業活動の継続・社会貢献に対し注力する。

- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は原則月1回開催する他、必要に応じて随時開催し、法令及び定款に定められた事項及び経営に関する重要事項について審議・意思決定を行う。

業務執行については、組織規程に定める職務分掌、職務権限規程に定める職位毎の権限基準に基づき、適正に遂行する。

- ⑤ 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ会社においても、当社において関係会社管理規程を定め、関係会社の職務執行について規定するとともに、各子会社の意思決定、各種情報の報告状況について取締役決定書を作成し、グループ各社における業務の適正を確保する。

- ⑥ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

内部監査担当者は、監査役に対し定期的に内部監査の実施状況を報告する。監査役は、取締役会や経営幹部の出席する経営会議に出席し、取締役の業務執行を監督するとともに、リスク管理・コンプライアンスを監視できる体制とする。

また、代表取締役と定期的に会合を持ち、問題点を報告・共有しながら、監査役監査の実効性を高めていくこととしている。

- ⑦ 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の適正性を確保するため、経理規程を始めとした関係規程類の制定・運用他、必要な内部統制体制を整備、確立する。

- ⑧ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

「反社会的勢力等への対応に関する基本方針」を定め、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした姿勢で対処し一切の利益を供与しない。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況

当事業年度は取締役会を18回開催し、法令等に定められた事項や経営方針・予算の策定等経営に関する重要事項を決定し、月次の業績の分析・対策・評価を検討するとともに、法令・定款等への適合性及び業務の適正性の観点から審議致しました。また、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に鑑み、決算開示資料については、取締役会に付議したのち開示を行うことにより適正性を確保いたしました。その他の業務についても、取締役会中心に各牽制機能を充実させ適正性を確保いたしました。

(3) 株式会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針については、特に定めておりません。

(4) 剰余金の配当等の決定に関する方針

株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として認識しておりますが、今後の成長に向けた営業の拠点インフラ整備、および営業人材への投資を機動的に行い、事業規模の拡大と経営基盤の安定に向けた投資等の資金需要を勘案し、長期的な事業展望に備えて内部留保を優先することを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後の事業拡大に活用していく所存であります。したがって、当期配当につきましては上記方針から実施しておりません。今後とも配当実施に向け、業績向上へ鋭意努力してまいり所存であります。

(注) 本事業報告中の記載金額・株数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(令和2年12月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	21,005	流 動 負 債	99,312
現 金 及 び 預 金	13,094	1年以内返済長期借入金	89,398
売 掛 金	7,904	未 払 金	4,518
そ の 他	6	預 り 金	3,059
		未 払 消 費 税 等	1,906
		そ の 他	429
固 定 資 産	1,577,904	固 定 負 債	989,793
有 形 固 定 資 産	314	長 期 借 入 金	953,193
車 両 運 搬 具	208	関 係 会 社 借 入 金	36,600
工 具 器 具 備 品	106		
		負 債 合 計	1,089,105
投資その他の資産	1,577,589	(純 資 産 の 部)	
関 係 会 社 株 式	1,034,100	株 主 資 本	509,804
関 係 会 社 貸 付 金	280,850	資 本 金	62,502
投 資 有 価 証 券	200,150	資 本 剰 余 金	527,462
保 険 積 立 金	28,028	資 本 準 備 金	144,982
そ の 他	34,459	そ の 他 資 本 剰 余 金	382,480
		利 益 剰 余 金	114,688
		そ の 他 利 益 剰 余 金	114,688
		繰 越 利 益 剰 余 金	114,688
		自 己 株 式	△ 194,848
		純 資 産 合 計	509,804
資 産 合 計	1,598,909	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,598,909

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

（ 令和2年 1月 1日から
令和2年12月31日まで ）

(単位:千円)

科 目	金 額
売 上 高	50,624
売 上 総 利 益	50,624
販売費および一般管理	66,933
営 業 損 失	16,308
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	4,129
受 取 配 当 金	31,482
そ の 他	6,541
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	13,417
経 常 利 益	12,426
税 引 前 当 期 純 利 益	12,426
法人税、住民税及び事業税	6,222
当 期 純 利 益	6,204

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

（ 令和2年 1月 1日から
令和2年12月31日まで ）

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	62,502	144,982	382,480	527,462	108,483	108,483
当期変動額						
当期純利益					6,204	6,204
当期変動額合計	—	—	—	—	6,204	6,204
当期末残高	62,502	144,982	382,480	527,462	114,688	114,688

	株主資本		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	
当期首残高	△ 194,848	503,599	503,599
当期変動額			
当期純利益		6,204	6,204
当期変動額合計	—	6,204	6,204
当期末残高	△ 194,848	509,804	509,804

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法
有価証券の評価基準及び評価方法
 その他有価証券、子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 … 定率法
3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税等の処理方法 …… 税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

- | | |
|-------------------|------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 2,095 千円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権債務 | |
| 短期金銭債権 | 7,853 千円 |
| 長期金銭債権 | 280,850 千円 |
| 長期金銭債務 | 36,600 千円 |

損益計算書に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 関係会社との取引高 | |
| 営業取引による取引高 | |
| 売 上 高 | 49,488 千円 |
| 仕 入 高 | — |
| 営業取引以外の取引(収入) | 25,129 千円 |
| 営業取引以外の取引(支出) | 268 千円 |

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の総数
普通株式 3,337,960 株
2. 当事業年度末における自己株式の数
普通株式 476,100 株
3. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
該当事項はありません。
4. 当事業年度末における新株予約権の目的となる株式の数
該当事項はありません。

関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の 名称 又は氏名	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残 高 (千円)
役員	大石正徳	被所有 直接 0.70	当社代表取締役	銀行借入に対 する債務被保 証(注)	1,028,598	—	—

(注) 当社は銀行借入に対して当社代表取締役大石正徳より債務保証を受けております。なお、保証料等の支払は行っておりません。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	178 円 14 銭
1株当たり当期純利益	2 円 17 銭

監 査 報 告 書

私、監査役は、令和2年1月1日から令和2年12月31日までの第29期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法およびその内容

監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

子会社については、取締役及び使用人等との意思疎通及び情報の交換を図り、その職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて子会社に赴き業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、必要に応じて担当取締役及び使用人等から説明を求める等の方法により、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当社の状況を正しく表示しているものと認めます。
- (2) 取締役の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (3) 計算書類とその附属明細書は、当社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しています。

令和3年3月2日

中央インターナショナルグループ株式会社

監 査 役 山田昭男 ㊞

以上

株主総会参考書類

議案および参考事項

議 案 **第29期(令和2年1月1日から令和2年12月31日まで)計算書類承認の件**

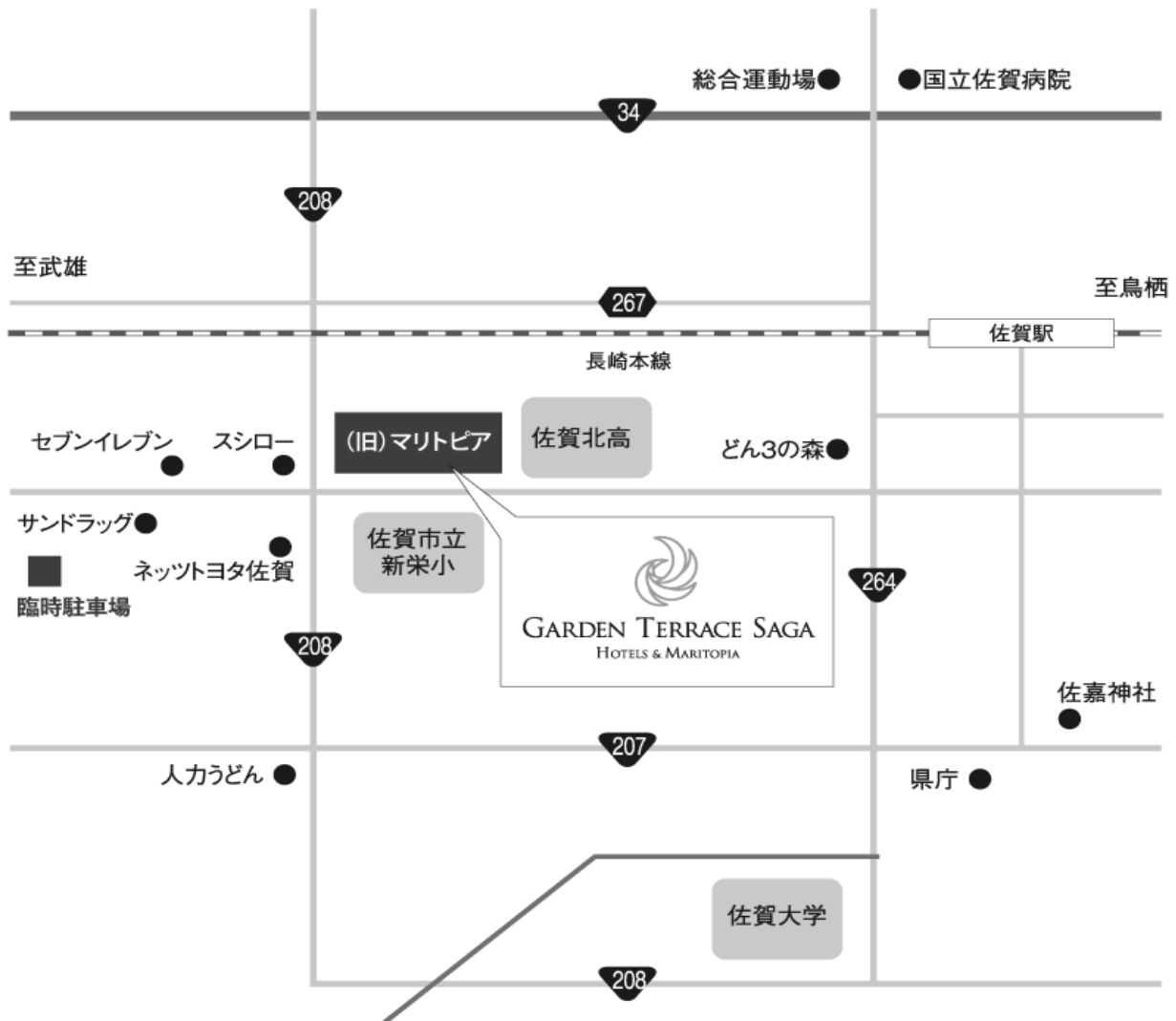
第29期(令和2年1月1日から令和2年12月31日まで)の計算書類につきましては、添付書類(10頁から14頁)記載のとおりであります。

以上

[illegible]

株主総会会場ご案内図

会場: ガーデンテラス佐賀ホテル&マリトピア(旧マリトピア)
本館3F ウェストコートの間
佐賀市新栄東3丁目7番8号
☎ 0952-23-0111



ACCESS

- 佐賀駅南口よりタクシーで 約 8分
- 佐賀駅バスセンター(②番のりば) 約10分
5 8 番 中折經由鍋島駅行新栄小前下車
- 佐賀・大和ICより車で..... 約20分
- 佐賀空港より・タクシーで..... 約30分